

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 P C I ホールディングス株式会社

【英訳名】 P C I H o l d i n g s , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 (0 3) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目21番19号

【電話番号】 (0 3) 6 8 5 8 - 0 5 3 0 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 井口 直裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	5,877,132	6,644,345	25,170,060
経常利益 (千円)	253,885	278,720	1,549,229
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	215,725	149,818	643,104
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	346,046	180,976	736,990
純資産額 (千円)	8,107,566	8,286,457	8,374,426
総資産額 (千円)	17,101,304	17,455,419	16,915,534
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.47	14.89	63.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.6	45.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< ITソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2022年10月1日付で、ITソリューション事業のうちビジネスソリューション分野の一部を担う株式会社シー・エル・シーを、P C Iソリューションズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

< I o T / I o Eソリューション事業 >

主な事業内容に変更はありませんが、2022年10月1日付で、I o T / I o Eソリューション事業の一部を担う株式会社シー・エル・シーを、P C Iソリューションズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

< 半導体トータルソリューション事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響は限定的であります。依然として収束時期が不透明であることから、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績・財政状態の分析

業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策・行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けて、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響、世界的なサプライチェーンの混乱に伴う供給制約等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク・リモートワークの導入特需は一巡しましたが、IoT（ 1 ）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速によるIT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保とリスクリングの浸透が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2023年9月期を最終年度とした中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、新たな事業領域の獲得や拡充を企図しながら、事業の選択と集中による経営の合理化を目的としたグループ内再編を実施し、2022年10月1日付にてP C Iソリューションズ株式会社を存続会社として株式会社シー・エル・シーと合併いたしました。

また、前連結会計年度において、当社グループの持続的成長を実現するため、新たにサステナビリティ委員会を設置し、2022年11月には、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,644百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は267百万円（前年同期比16.2%増）、経常利益は278百万円（前年同期比9.8%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（前年同期比30.6%減）となりましたが、これは、前年同期においてグループ内再編に伴う合併消滅会社の欠損金に対する繰延税金資産を一時で計上したことにより税金費用がマイナスとなった特殊要因があったことによるものです。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は5,452百万円（前年同期比12.9%増）となり、セグメント利益は170百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

・エンベデッドソリューション

CASE（ 2 ）による次世代モビリティの牽引により、自動車関連案件が堅調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件、ネットワーク案件が増大いたしました。また、医療関連分野においてMRI装置向けコントローラの販売が好調に推移いたしました。加えて、大型複合機等事務機器関連分野において電子部品の価格高騰が依然継続しているものの、供給不足であった部品の入手が生産に繋がり、前期より注文残となっていたプリンタコントローラの増産等、売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,423百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

・ビジネスソリューション

企業の継続的なDXの推進加速を背景に、産業・流通向け及び金融向けソフトウェア開発案件が堅調に推移

いたしました。また、生損保向け汎用機ソフトウェアプロダクトの販売が伸長した他、キッティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は2,028百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

（ I o T / I o Eソリューション事業）

I o T / I o Eソリューション事業につきましては、売上高は633百万円（前年同期比29.9%増）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

重機・建機向け I o T 関連開発が堅調に推移したことに加え、位置情報ソリューションの販売が堅調に推移いたしました。また、通信事業において新規取引先の開拓により、収益に大きく寄与いたしました。加えて、これまで研究開発を進めてきた要素技術を活用した太陽光発電所における A I 保安システムを開発し、売上に寄与いたしました。

（半導体トータルソリューション事業）

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高570百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は45百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

市場における半導体需要の停滞感が見られる中で、産業・インフラ・I o T 等に係る半導体潜在需要は引き続き強く、引き合いが継続したことに加え、基板案件が堅調に推移いたしました。一方で、利益率の高いスポット案件を受注した前年同期に対して、小規模ではあるものの一部不採算案件の発生により受注損失引当金を計上したこと等から、セグメント利益は減少いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（ 1 ） I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

（ 2 ） C A S E :

「Connected」「Autonomous」「Shared」「Electric」の頭文字を取った造語。

財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、17,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金323百万円の減少の一方で、電子記録債権355百万円、棚卸資産309百万円、その他255百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1百万円の増加、無形固定資産48百万円の減少、投資その他の資産33百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、未払法人税等165百万円、賞与引当金403百万円の減少の一方で、買掛金522百万円、電子記録債務331百万円、その他477百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ833百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金211百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円を計上した一方で、配当金の支払161百万円や非支配株主持分の減少103百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は45.9%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,400	10,322,400	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	10,322,400	10,322,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		10,322,400		2,091,897		3,527,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 259,800		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,057,700	100,577	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	10,322,400		
総株主の議決権		100,577	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
P C Iホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 21番19号	259,800	-	259,800	2.52
計		259,800	-	259,800	2.52

(注) 上記の他、単元未満株式85株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,966	2,306,125
受取手形、売掛金及び契約資産	4,779,257	4,613,183
電子記録債権	1,344,586	1,700,463
棚卸資産	1,627,621	1,937,403
未収還付法人税等	26,038	214,703
その他	1 798,451	1 1,054,076
流動資産合計	11,205,922	11,825,955
固定資産		
有形固定資産	952,359	953,624
無形固定資産		
のれん	2,150,607	2,105,991
その他	111,350	107,958
無形固定資産合計	2,261,957	2,213,950
投資その他の資産	1 2,495,295	1 2,461,888
固定資産合計	5,709,612	5,629,463
資産合計	16,915,534	17,455,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,271	2,613,560
電子記録債務	888,030	1,219,192
1年内返済予定の長期借入金	872,364	872,573
未払金	506,466	590,445
未払法人税等	174,844	9,262
賞与引当金	532,490	129,392
役員賞与引当金	20,665	4,004
受注損失引当金	-	5,611
アフターコスト引当金	3,741	1,483
その他	1,419,412	1,897,064
流動負債合計	6,509,286	7,342,590
固定負債		
長期借入金	1,052,747	841,656
役員退職慰労引当金	15,730	17,638
退職給付に係る負債	128,891	128,713
資産除去債務	457,218	457,818
その他	377,234	380,544
固定負債合計	2,031,820	1,826,370
負債合計	8,541,107	9,168,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,670,161	3,674,025
利益剰余金	2,388,876	2,377,694
自己株式	337,933	337,933
株主資本合計	7,813,002	7,805,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	28,665
退職給付に係る調整累計額	43,314	54,988
その他の包括利益累計額合計	44,827	26,323
新株予約権	47,790	52,215
非支配株主持分	558,461	454,880
純資産合計	8,374,426	8,286,457
負債純資産合計	16,915,534	17,455,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,877,132	6,644,345
売上原価	4,404,122	5,216,406
売上総利益	1,473,009	1,427,939
販売費及び一般管理費	1,242,334	1,159,977
営業利益	230,675	267,961
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,949	16,509
助成金収入	1,831	1,464
保険解約返戻金	10,543	-
その他	3,041	844
営業外収益合計	33,366	18,819
営業外費用		
支払利息	2,658	1,829
為替差損	6,580	5,763
その他	917	467
営業外費用合計	10,155	8,060
経常利益	253,885	278,720
特別損失		
固定資産除却損	105	1,042
投資有価証券償還損	1,520	-
その他	703	-
特別損失合計	2,329	1,042
税金等調整前四半期純利益	251,556	277,678
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,278
法人税等調整額	80,267	112,927
法人税等合計	77,271	115,206
四半期純利益	328,828	162,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	113,102	12,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,725	149,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	328,828	162,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,292	30,178
退職給付に係る調整額	16,074	11,674
その他の包括利益合計	17,217	18,504
四半期包括利益	346,046	180,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,943	168,322
非支配株主に係る四半期包括利益	113,102	12,653

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社シー・エル・シーは、2022年10月1日付で当社の連結子会社であるP C Iソリューションズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
流動資産(その他)	978千円	956千円
投資その他の資産	430	430

2 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額の総額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,200,000	5,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	46,422千円	40,523千円
のれんの償却額	50,555	44,615

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	160,772	16	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月21日 定時株主総会	普通株式	161,000	16	2022年9月30日	2022年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,829,786	471,260	576,085	5,877,132	-	5,877,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	807	16,457	-	17,265	17,265	-
計	4,830,593	487,718	576,085	5,894,397	17,265	5,877,132
セグメント利益	126,435	29,226	73,486	229,148	1,527	230,675

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益166,151千円及び全社費用169,481千円、その他調整額4,857千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第1四半期連結累計期間償却額	29,108	19,433	2,013
当第1四半期連結会計期間末残高	1,452,862	842,526	605

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,451,861	622,170	570,313	6,644,345	-	6,644,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	659	11,559	-	12,218	12,218	-
計	5,452,520	633,729	570,313	6,656,564	12,218	6,644,345
セグメント利益	170,919	38,072	45,033	254,025	13,936	267,961

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益186,252千円及び全社費用176,774千円、その他調整額4,458千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IT ソリューション 事業	I o T / I o E ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業
当第1四半期連結累計期間償却額	25,380	19,143	90
当第1四半期連結会計期間末残高	1,339,991	765,757	242

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計
区分				
システム開発	2,579,473	117,975	570,127	3,267,576
プロダクト	1,792,549	59,838	4,869	1,857,257
サービス	385,402	293,447	1,088	679,937
その他	72,361	-	-	72,361
顧客との契約から生じる収益	4,829,786	471,260	576,085	5,877,132
外部顧客への売上高	4,829,786	471,260	576,085	5,877,132

(注) 上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	IT ソリューション 事業	IoT/IoE ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計
区分				
システム開発	2,694,368	229,464	553,819	3,477,653
プロダクト	2,295,231	88,981	15,513	2,399,726
サービス	386,904	301,171	970	689,046
その他	75,356	2,552	10	77,919
顧客との契約から生じる収益	5,451,861	622,170	570,313	6,644,345
外部顧客への売上高	5,451,861	622,170	570,313	6,644,345

(注) 上記には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	21円47銭	14円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,725	149,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	215,725	149,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,048	10,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	2021年11月26日開催の 取締役会決議による 第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式 80,000株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

P C Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。